

ペンローズの企業成長論の成立と展開

黄 雅 雯

Yawen HUANG

目次

1. はじめに
2. 先行研究の検討
 - 2-1. ペンローズの学説の位置づけ
 - 2-2. 先行研究の整理
 - 2-3. 先行研究の限界
3. ペンローズの企業成長論の成立
4. ペンローズの企業成長論の展開
 - 4-1. 「企業」と「成長」の定義
 - 4-2. 「資源」と「生産的サービス」の定義
 - 4-3. 「生産的サービス」というインプットと「企業成長」というアウトプット
 - 4-4. 「経営者サービス」というインプットと「成長率」というアウトプット
5. おわりに

[Abstract]

Development and Argument in Edith T. Penrose's Book: *The Theory of the Growth of the Firm*

Edith Penrose's book, *The Theory of the Growth of the Firm* (1959), proposed a process theory of growth based on the pursuit and coordination of knowledge. The purpose of this paper is to focus on the book's development and argument. First, I consider her professional development and argumentation that followed from her Austrian mentor Fritz Machlup. Next, we organize (1) the fundamental assumptions, (2) the connections between assumed causes, and (3) the main argument in her book. Finally, we focus on the limitations of this paper and describe possible future research based on her book. The contribution of Penrose's theory, describing the dynamism of the internal growth of the firm, has already been undertaken in previous studies. However, even though there have been increasing citation rates of Penrose's theory, her holistic conceptual argument has been vulnerable to "cherry-picking" as each discipline touches upon her motif while pursuing their separate issues. This paper focuses on the development of her main idea and the holistic argument found in her book, in order to provide an integrated analytical model of her theory.

1. はじめに

本稿の目的は、Edith Penrose（以下ペンローズ）の『企業成長の理論』における議論の成立と展開について考察するものにある。なお、本稿は、1995年に出版された『企業成長の理論』の第三版（*The Theory of the Growth of the Firm (Third Edition)*）の邦訳を参照しているため、文中に引用する際の表記をPenrose (1995 [1959])とする。

ペンローズは、企業成長論の古典とされる『企業成長の理論』（*The Theory of the*

Growth of the Firm, 1959) の出版によって、企業成長理論のパイオニアと位置付けられる。また、ペンローズの「資源・能力アプローチ」(Resource-Based View, 以下RBV) への重要な影響力について、Cockburn, Henderson and Stern (2000) は、「聖書的な参考書 (Canonical Reference)」という造語でたとえているように、ペンローズの企業観はRBVの戦略論に継承され、戦略論の発展に多大な影響を与えた。

しかし、Teece (2009) が「ペンローズの知的遺産はよく引用されるものの、ほとんど

キーワード：エディス・ペンローズ、フリッツ・マハループ、企業成長の理論、方法論的枠組み
 Key words: Edith T. Penrose, Fritz Machlup, *The Theory of the Growth of the Firm*, Structure and Argument

読まれていない」(p.113)と指摘したように、高い引用率は、必ずしも著者のオリジナルのアイデアがより深く理解されたことを意味しない。先行研究においては、論者がそれぞれ違う現象に関心を持ち、ペンローズの議論をつまみ食いのように引用しながら別々の議題を追求してきた。言い換えると、日本国内外におけるペンローズの議論を精緻化したり再検討したりする研究は、今もなお少なく、断片的なものが多い。

そこで、本稿はペンローズの『企業成長の理論』における方法論と議論の構造に焦点をおき、彼女の企業成長論の成立と展開を考察する。ペンローズの企業成長論の源流が何か、そして理論的特徴が何か、という問いを探ることを試みたい。

2. 先行研究の検討

2-1. ペンローズの学説の位置づけ

ペンローズの没後、さまざまな分野の研究者たちがそれぞれの立場から彼女の業績と意義を評価した。例えば、1999年12月に Contributions to Political Economy ジャーナル誌の18巻1号に「ペンローズと経済学 (Edith Penrose and Economics)」と題する特集号が刊行されている。また、2000年にカナダトロントで開催された世界最高峰の経営学会 Academy of Management (AOM: 米国経営学会) 年次大会では「ペンローズと経営学への歴史的影響 (Edith Penrose and Her Historical Influence on Management Scholarship)」と題するシンポジウムが開かれている。さらに、経営学と経済学における彼女の評価や影響を論じた論文を収録した論文集 (Christos Pitelis (eds.), The Growth of the Firm: The Legacy of Edith Penrose) が2002年に発行された。このように、経済学そして経営学の分野において大いに注目されているペンローズの『企業成長の理論』につ

いて他言は必要ないであろう。

とりわけ、RBVアプローチの戦略論の諸研究は、企業を経営資源の集合体と考えるという点においてペンローズの流れを汲むと一般的に理解されている。なぜペンローズの学説がRBVの戦略論に重要な影響力を発揮したのかについて、Rugman and Verbeke (2002) は Teece (1982) と Wernerfelt (1984) という2つの重要な先行研究に引用されたことがきっかけであると指摘している。しかし、Teece (1982) と Wernerfelt (1984) というRBV学説における2つの重要な先行研究は Penrose (1995 [1959]) の重要な見解を引用したとはいえ、Penrose (1995 [1959]) とそれぞれ研究問題が違うことがわかる (黄, 2018)。

ペンローズの『企業成長の理論』はRBVアプローチの諸研究の先駆的業績とされているなかで、ペンローズの関心は企業の成長を促す企業の内側の学習、不均衡、経営者の認知にあると説明し、RBVの戦略論者が議論する企業の利益や成長の源泉をもたらすための既存資源の活用ではないと指摘する論者がいる (Foss, 2002; Rugman and Verbeke, 2002; Connell, 2008, 2009)。また、軽部 (2003) もペンローズの『企業成長の理論』に立ち返り、ペンローズによって展開された議論がどのようにRBVアプローチの諸研究に受け継がれているかを明らかにした。軽部 (2003) によると、近年のRBVアプローチに代表される諸研究は、確かに企業を経営資源の集合体と考える点においてペンローズの後継者といえる。しかしながら、RBVアプローチの代表的諸研究はペンローズについての理解を前進させてきたわけではない。そもそも、ペンローズの『企業成長の理論』において企業の成長を組織的な知識や経験の成長プロセスの時間展開的な視点からの解明という分析視角は、RBVアプローチの諸研究者に見過ごされてきたからである。

2-2. 先行研究の整理

黄 (2018) においては、ペンローズの『企業成長の理論』に関する先行研究を3つのグループに大別した。1つ目は企業を経営資源のかたまりとして捉え、企業の内側から成長論の展開をみるというペンローズの見解を精緻化した研究である。企業内外の成長要因を提示することにより、企業成長論の新たな展開を試みた岩谷 (2006) や、『企業成長の理論』が公表された1959年以降においてペンローズがどのような見解で企業を捉えていたかを見た岩谷 (2008) が取り上げられる。

2つ目は、Penrose (1995 [1959]) が企業成長を内側のプロセスを捉える中で、企業成長を囿る主体としての経営者の機能を強調している点に注目した研究である。Penrose (1995 [1959]) の理論を補強する必要性があると提起し、企業者の能力のみならず意欲をも兼ねそなえる革新的経営者の育成問題は経営学的な企業成長論の中心課題の1つでなければならないと指摘した万仲 (1984) が含まれる。また、大野 (2006) は企業家のものの見方や捉え方に着目し、企業の成長過程において、企業の外側にある情報を積極的に収集、解釈し、そして意思決定に役立てようとする経営者の行動にはどのような意味があるかについて松下電工株式会社の事例をもって考察した。

3つ目は、ペンローズによって提起された「ペンローズ効果」を違う文脈に応用し精緻化した研究である。「企業の既存の人的資源、拡張の誘因と拡張率の限界の両方を作り出す」(Penrose (1995 [1959]), p.7) と述べているように、企業とりわけ経営陣の経験は増大していくなかで、それらの資源をより有利に活かす方法を探していくなかで、さらなる拡張のインセンティブを生む。一方、その管理の側面は企業の成長の抑制にもなる。言い換えると、企業の資源は成長誘因と成長率の制限の双方をもたらすということであ

る。そこで、ペンローズ効果を従属変数として取り扱い、いかなる組織的要因とペンローズ効果との関係性を検証した研究が取り上げられる (Thompson, 1994 ; Shane, 1996 ; Tan and Mahoney, 2005)。その一方で、ペンローズ効果を独立変数として扱う研究もみられる。すなわち、企業の人的資源は成長の制約となるというペンローズ効果が存在するのか、存在するならばどの要素間にどのような相関性を呈しているのか、などを分析した研究が挙げられる (Bottazzi, Cefis, Dosi and Secchi, 2007 ; Almus and Nerlinger, 2000 ; Lotti, Santarille and Vivarelli, 2003)。

2-3. 先行研究の限界

先行研究の整理で述べてきたように、ペンローズの議論をかなり部分的かつ断片的に引用し、援用したものが多数である。また、論者がそれぞれ違う現象に関心を持ち、ペンローズの議論をつまみ食いのように引用しながら別々の議題を追求してきたことがわかる。このような先行研究の蓄積では、そもそもなぜペンローズが書名を『企業成長の理論』にしたかについてすら、われわれの理解を前進させていない。むしろ、ペンローズの主張を理解するまでの道のりを紆余曲折してしまう。

ペンローズが1959年の初版の序文の冒頭では下記のように警告している。

「研究全体は本質的に単一の議論であり、段階的な議論を省略すると後の結論を誤解するリスクが伴う (The entire study is essentially a single argument no step of which can be omitted without the risk of misunderstanding later conclusions. (Penrose, 1959: xxxi))」

上記のように、ペンローズの全体的な議論を断片的に理解したり、どこかを見過ごした

りすると彼女の主張を誤解してしまう事態になりかねない。

そこで、本稿はまずペンローズの議論の成立の源泉を探るために彼女の経歴を述べる。次に、ペンローズの『企業成長の理論』に立ち返り、ペンローズによって展開された議論の全体像を明らかにする。

3. ペンローズの企業成長論の成立

2009年に出版された『企業成長の理論』第四版 (Penrose, E., (2009) *The Theory of the Growth of the Firm (Fourth Edition)*, Oxford University Press) の冒頭には、*The Growth of the Firm: The Legacy of Edith Penrose* の編者の Christos Pitelis によるイントロダクションが付された。本稿はそのイントロダクションに書かれているペンローズの経歴にもとづき、彼女の方法論と議論の構造の源泉を考察する。

ペンローズ (Edith Elura Tilton) は1914年にロサンゼルスに生まれた。1936年に経済学専攻でカリフォルニア大学バークレー校を卒業し、夫と一緒に北カリフォルニアに引っ越した。しかし、ペンローズが妊娠4ヶ月の時に、夫を狩猟事故で亡くした。1939年に大学時代の恩師で経済学者の E.F. Penrose と一緒にジュネーヴの国際労働機関で働くため、ジュネーヴに引っ越した。1945年に E.F. Penrose と結婚し、1947年に夫と共にメリーランド州ボルチモアに本部を置くジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University) に移った。

ジョンズ・ホプキンス大学で夫の E.F. Penrose が人文地理学科長 (chair in Human Geography) を務めていた間にペンローズが同大学で修士課程と博士課程を修了し、1951年に経済学者としてのキャリアを始めた。その後、ジョンズ・ホプキンス大学、ロンドン大学東洋アフリカ研究所 (SOAS),

INSEAD で経済学を教える教歴をもつ。

ジョンズ・ホプキンス大学では、講師を務めると同時に、指導教授のオーストリア出身の経済学者、Fritz Machlup (以下マハループ) の企業成長研究のプロジェクトに携わり、Hercules Power Company 社との産学交換プログラム (College-Business Exchange Program) の調査メンバーの一人となった。このプロジェクトでの調査はやがて『企業成長の理論』の出版につながった。

Connell (2009) は、指導教授のマハループがペンローズの研究に重大な影響があったことを述べている。Connell (2009) によると、マハループは金融経済学と方法論に関心を持つことが、オーストリア学派のルーツにたどることができる。マハループは、ウィーン大学でオーストリア出身の経済学者、ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス (Ludwig von Mises) の指導の下で金本位制研究の学位論文を書いた。

マハループは、1946年に掲載された *Marginal Analysis and Empirical Research* と題する論文の中で、企業の目的を利益の最大化とみなすことは企業の行動すべてを予測するためではなく、企業がどのように環境の変化 (特に需要やコストなど) に反応するかについて予測することであると主張した。このように、変化への適応、および変化の測定が重要である。したがって、一連の現象のデータが入手できるかどうか、そして、データがこれらの現象に関する仮説の一般化と折り合いがつくか、について考察するためのモデルを定義した。

さらに、マハループはそのモデルを「機械 (machine)」と呼ぶ。そして、そのモデルの目的は経済理論の仮定を経験的なテストに置くことではなく、それらから推論できる予測された結果にあると主張する (Machlup, 1978)。マハループ (1978) によると、この分析装置のモデルにおいては、インプットが

他の事象の発生を引き起こしうる「仮定的」変化であり、アウトプットが「推論的」または予測された変化となる。そして、仮定された変化と推論された変化の両方は、観察されたデータによって経験的に検証することができる。下記の記述のとおり、このモデルには仮定された原因というインプット、および、推定された効果という結果が含まれている。

The machine consists of many parts, all of which represent assumptions or hypotheses of different degrees of generality. The so-called fundamental assumptions are a fixed part of the machine; they make the machine what it is; they cannot be changed without changing the character of the machine. All other parts are exchangeable ... something that can be selected and put in, and again taken out to be replaced by a different piece of the set. (Machlup, 1978, p. 148)

Connell (2009) によると、マハループは大学院生に研究の構築と知識の整理について指導する際には、上記のモデルにもとづく方法論的枠組みを教えている。その方法論的枠組みは、①概念の定義が含まれるイントロダクション、②概念間の関係を説明する分類学的アプローチ、③概念の連鎖と文脈について議論する歴史的アプローチ、④理論への貢献と理論の進化について議論する理論的アプローチ、という4つの部分に分けられる(Connell, 2009, p.552)。

そこで、ペンローズの『企業成長の理論』に立ち返って、彼女が企業成長の理論をどのように成立させたかを見てみる。ペンローズは、企業、成長、資源などの重要な概念について第1章のイントロダクションであらかじめ定義しておいた。次に、第2章では、分類

学的アプローチをとり、企業成長の理論における企業という分析単位、および分析される特性を特定した。そして、分析単位の企業の特性について「企業は、決して輪郭のはっきりした存在ではない。それは他のものから物理的分離して観察できる対象ではないし、それが何を行っているか、あるいはその中で何が行われているかに関連づける以外には、定義づけも難しい」(Penrose (1995 [1959]), p.32) と説明している。企業は異なるタイプの分析手法を用いて、また、分析ごとに問題に適すると思われるさまざまな観点からアプローチすることもできる。そのため、理論経済学者が取り扱う供給と需要関数の組み合わせの企業の性質から一線を画して、「一つの実管理組織としての企業」とこれから立論する企業の性質を説明した。

また、歴史的アプローチ的に「本書での分析は、私的利益のために運営され、国家によって規制されない（したがって、規制下にある公共事業、金融機関、あるいは「商社」さえ対象外である）法人化された事業会社のみを対象としている。(中略)歴史的には、十九世紀最後の四半期以降の時期のみにあてはまる」(Penrose (1995 [1959]), p.27) と説明している。

さらに、マハループのモデルを継承し、「分析の基礎をなす基本的仮定は、「現実の世界」での適用可能性という観点から選ばれている」(Penrose (1995 [1959]), p.24) と研究方法について説明している。そして、理論への貢献と理論の進化については、「成長のプロセスに関して展開したさまざまな仮設に対して、少なくとも裏付けは十分といえるだけの証拠があることをポイントごとに確認するよう努めてきたが、本研究の枠組みの中では、理論的分析を展開したり、利用可能な情報に照らしてそれを広範に検証したりすることは不可能である」(Penrose (1995 [1959]), p.24) と明言している。

上記のように、ペンローズの経歴、および、指導教授のマハループの研究の特徴を概観したのちに、ペンローズの『企業成長の理論』に立ち返ると、彼女がマハループの方法論的枠組みを受け継ぎ、企業成長の理論を成立させていることがわかる。次に『企業成長の理論』の議論の展開を明らかにし、ペンローズによって展開された企業成長の議論の全体像を明らかにする。

4. ペンローズの企業成長論の展開

Marris R.L. (1961)は、The Economic Journalに掲載した書評では、「1959年に出版されたペンローズの著書は、10年間で最も影響のある著作のうちの1冊になるだろう」と評価した。本章では、経営学と経済学に多大な影響を与えたペンローズの『企業成長の理論』の議論の展開を明らかにする。まず、概念の定義、および、概念間の関係性を述べる。次に、指導教授のマハループから受け継がれた方法論的枠組みにしたがい、ペンローズが述べている他の事象の発生を引き起こしうる「仮定的」変化というインプット、および、「推論的」予測された変化というアウトプットに分けて考察し、彼女の企業成長論の全体像を明らかにする。

4-1. 「企業」と「成長」の定義

ペンローズがジョーンズ・ホプキンス大学でマハループ主導の企業成長研究のプロジェクトに携わり、企業の伝統的理論から取り始めたことが『企業成長の理論』の展開のきっかけとなった。それは、経済学者がみる企業は、「内側」を持たなかったことに対する疑問である。

この点で、経済学者がゆえに、企業を内側で何が起きているかを問う必要がないことをペンローズが理解している。そこで、ペンローズが答えたかった問いとは、それぞれの企業

の性質のなかに、成長率を必然的に制限する内部物がはたしてあるのだろうかということである。そのため、「内側」をもつ企業の定義が必要とされた。

そこでペンローズは、「企業は1つの管理単位というだけではなく、生産資源の集合体でもある。その生産資源は管理上の決定によって、さまざまな用途や時期に配分される」(Penrose,1995[1959], p.49)と定義している。言い換えると、企業は、人々の目的にかなうために人々によってつくられる機関である。

上記のように伝統的な経済分析においては、企業を所与の製品の「価格と生産量の決定主体」とみなし、企業の「成長」とはある製品の生産量の増大以外の何ものでもない。そこでペンローズは整合的管理組織体としての企業の定義に続いて、内部に経営者資源があることを前提に次のように企業の成長を定義している。

経営陣の経験が、企業のほかのあらゆる資源が提供できる生産的サービスに影響を与えるということが示される。経営陣が利用可能な資源を最大限活用しようとする、企業の継続的な成長を促す反面、成長率を制限するという、真に「ダイナミック」な相互作用が生まれる。(Penrose,1995[1959], p.26)

このように、企業の成長を、人的資源と物的資源とが相互作用している管理のダイナミックなプロセスとして定義している。

4-2. 「資源」と「生産的サービス」の定義

「経営資源の集合体としての企業」という企業観を起点に展開される企業成長の理論において、その議論の骨格となるのが経営資源や生産的サービスという概念である(軽部, 2003)。

厳密に言えば、生産プロセスにおける「インプット」は資源そのものではなく、あくまでも資源が提供できるサービスにすぎない。資源によって生み出されるサービスは、それらが用いられる方法の関数である。すなわち、まったく同じ資源が、異なる目的や方法で用いられ、異なるタイプや量の別の資源と組み合わせて用いられると、異なるサービスないしサービスの集合をもたらす。資源とサービスの間の重要な差異は、それらの相対的な耐久性ではなく、むしろ、資源は潜在的なサービスの束からなり、大部分がその用途とは独立して定義されるが、他方のサービスは、「サービス」という言葉自体がある機能やある活動を意味しており、用途と独立して定義できないということにある。後述するように、個々の企業の独自性の源泉は、大部分この差異のなかに見出される。(Penrose,1995 [1959], p.50)

上記の引用のように、ベンローズは資源からサービスを引き出すという企業の内側にある機能的側面に注目し、経営資源と経営資源から引き出しうる生産的サービスとを区別した。また、その資源から引き出しうるサービスを実際に事業として活かすためには、企業の有するさまざまな資源についての知識を備えた経営者資源のサービスが投入されなければならない。このように、経営資源と生産的サービスを区別しているのは、この経営者資源の果たす役割が重要であることを示している。

前節で述べた、「企業は、一つの管理組織体であると同時に生産資源の集合体である」との企業の定義を踏まえて考えると、資源にはさまざま活用の仕方があるが、企業内の人々がサービスを生み出す生産活動は管理構造によって調整されていることを意味している。また、「企業の生産活動は、われわれが企業

の「事業機会」(Productive Opportunity)と呼ぶものによって支配されている。この事業機会とは企業者が見出し、かつ、活かすことができる、製品やサービスのあらゆる可能性からなる」(Penrose,1995 [1959], p.62)と述べているように、企業者→事業機会→生産活動との構図がわかる。

言い換えると、企業の異質性の源泉は、資源の生産的サービスの差異のなかに見出される。また、物的資源の生産的サービスは、人的資源が持つ知識によって生み出される。

4-3. 「生産的サービス」というインプットと「企業成長」というアウトプット

前節で述べたように、資源が同じであっても、物的資源の生産的サービスは、人的資源が持つ知識によって生み出されるため、「それぞれの企業に独特な特徴を与えるのは、企業の資源から得られる、あるいは得られる可能性のある生産的サービスの異質性である」(Penrose,1995 [1959], p.119)。言い換えると、生産的サービスの変化は、企業の成長を引き起こしうる。そして、「さまざまなサービスを利用する可能性は知識の変化とともに変化する。したがって、企業の人材が有する知識のタイプと企業の物的資源から得られるサービスとの間には密接な関係がある」(Penrose,1995 [1959], p.120)と述べているように、企業の成長は、企業特有の経験や知識をもつ人的資源が果たす機能によるものである。

また、成長の方向性については、ベンローズは、企業者→事業機会→生産活動との構図を踏まえて述べている。「われわれはこれら変化を遂げていく経験と知識が、資源から得られる生産的サービスだけでなく、その企業によって把握される「需要」にまでいかに影響を与えるかをみてきた」(Penrose,1995 [1959], p.129)と述べているように、「需要」という環境の影響は企業の外側にある固定し

て不変なものではなく、その企業の経営者や企業者が知識や経験にもとづいて把握するものである。

さらに、ペンローズが経営者や企業者が把握する事業機会について、「未知・未利用の生産的サービスが存在するのだという確信が新しい知識を獲得する誘因として作用するだけでなく、それが知識の探求の範囲や方向性を定めるからである」(Penrose,1995 [1959], p.121) と述べている。また、「企業にとって意味のある製品市場の選択は、企業が「継承した」資源、すなわち、企業がすでにもっている生産的サービスによって必然的に決まる」(Penrose,1995 [1959], p.126) と述べていて、企業の経路依存的性質を強調している。

言い換えると、企業の成長は、会社特有の経験や知識をもつ個々人が果たす機能による結果である。とりわけ、下記のように会社特有の継承された資源と相互作用している管理のダイナミックなプロセスを強調している。

既存の経営要因は企業の外部から新しく雇われた人には提供できないサービスを提供する。なぜなら、彼らは彼ら自身が働きかけなければ拡大しえない管理組織を作り上げているだけでなく、企業のなかで一緒に働いて得た経験ゆえに、彼らの関わっている特定のグループの業務運営にとって独特の価値をもつサービスを提供できるからである。(中略) 広範な計画立案には、お互いが信頼し合うたくさんの人々の協力が必要で、これには一般にお互いにお互いをよく知っている必要がある。

(Penrose,1995 [1959], p.81)

上述のように、企業の異質性の源泉、いわゆる成長率と成長の方向性の違いは資源の生産的サービスの差異のなかに見出される。そして、企業者→事業機会→生産活動との構図で表しているように、再度に「管理機構とし

ての企業」という側面を強調している。

4-4. 「経営者サービス」というインプットと「成長率」というアウトプット

前節で述べたように、資源から生産的サービスを引き出す方法についての知識や経験の深化は、生産過程に投入できる生産的サービスの増大をもたらす。さらに、知識や経験が増えれば、企業者が外部環境に対する認識も変わり、新たな成長が追求されるようになる。ペンローズは企業者が見出し活用することのできる成長の機会を「事業機会」と呼び、また、これが企業の成長を制約することもあると論じている。この経営者サービスが拡張の誘因と成長率の限界の両方を作り出すことを「ペンローズ効果」と呼んでいる。

『企業成長の理論』において、「合併をとまなわなない拡張—マネジメント上の限界の後退」と題する第4章の冒頭で、「企業の成長には、なぜ限界が存在するのか。これには、経営者の能力、製品あるいは要素市場、不確実性とリスクという三つの側面からの説明がある」(Penrose,1995 [1959], p.77) と述べている。マハループの方法論的枠組みにもとづいて考えると、この企業成長モデルにおいては、インプットが成長の拡張誘因と制限を引き起こしうる「経営者サービス」の変化であり、アウトプットが「成長率」の変化となる。ここでは、企業成長モデルにおける要素の整合性を図るため、経営者の能力を経営者資源が提供できる「経営者サービス」に入れ替えて説明していることが見て取れる。

ペンローズは、企業の成長率に対するマネジメント上の限界には2つの特質があると説明している。第一に、現在の経営者グループが提供するサービスをどれだけ利用できるかが、いかなる時点であれ計画されうる拡張の量を制限する。第二に、ある時点で計画されうる活動の量は、「次の時期」に有利に吸収されうる新たな人材の量を制限する

(Penrose,1995 [1959] , p.83)。

なぜ、企業の成長率に対するマネジメント上の限界が生ずるか。それは、「企業内での経験を積むペースを超える勢いで組織を拡大させてしまったら、たとえ管理構造に最適な調整が施されたとしても、その企業の効率性は損なわれる」(Penrose,1995 [1959] , p.82)からである。また、「継承された経営資源からもたらされるサービスが、企業の吸収しうる新たな経営者資源の量を左右するため、それらはいかなるときでも、企業が企てることのできる拡張の量に対して、基本的かつ不可避の限界を設ける」(Penrose,1995 [1959] , pp.82-83) ことによって説明されることができる。

言い換えると、成長のプロセスの中で経営者チームは知識や経験が増加することによって、新たな経営者サービスが作り出される。そして、成長が計画され実行されると経営者サービスを必要とされるため、次期の成長のために回せる経営者サービスの量が制限される。ただし、成長の計画が完成し、運営段階に入ると、計画立案プロセスに吸収されていた経営者サービスは徐々に解放され、次の計画立案に利用できるようになる。

上記のような「経営者サービス」というインプット、および、「成長率」というアウトプットとの間で推論できる変化については、「専門化が公倍数を高め、高い公倍数がさらに専門化を進めていく」(Penrose,1995 [1959] , p.116) という望ましい循環のプロセスとされてきた。また、「このような条件の下では、生産プロセスの中の重要資源を完全に利用するためには、アウトプットの何らかの多角化が必要となるだろう。「工程間のバランス化」の問題が、企業をまったく新しい方向に導く可能性もある」(Penrose,1995 [1959] , p.113) と述べている。さらに、「未利用の生産的サービスは企業者精神に富む企業にとっては同時に革新への挑戦課題であり、拡大への誘因で

あり、また競争優位の源泉でもある。それらは、企業内部での資源の新結合、すなわち、革新の導入を促す」(Penrose,1995 [1959] , p.129) と解釈した。

すなわち、資源の未利用な生産的サービスは、企業成長を駆動すると同時に、イノベーションの源泉にもなる。

5. おわりに

以上、本稿はペンローズの『企業成長の理論』における方法論と議論の構造に焦点をおき、彼女の企業成長の理論の成立と展開を考察した。

『企業成長の理論』の出版は、企業成長理論のパイオニアと位置付けられた。とりわけ、RBVアプローチの戦略論者によく引用され、高い引用率を有している。しかし、高い引用率は、必ずしも著者のオリジナルのアイデアがより深く理解されたことを意味しない。先行研究においては、論者がそれぞれ違う現象に関心を持ち、ペンローズの議論をつまみ食いのように引用しながら別々の議題を追求してきた。

この点で、本稿はまずペンローズの議論の成立の源泉を探るために彼女の経歴を述べた。そこで、ペンローズが指導教授のマハループの方法論的枠組みを受け継ぎ、企業成長の理論を成立させているという示唆が得られた。

その上で、マハループから受け継がれたペンローズの方法論的枠組みにしたがい、『企業成長の理論』で展開された概念の定義、および、概念間の関係性を述べた。次に、ペンローズが述べている他の事象の発生を引き起こしうる「仮定的」変化というインプット、および、「推論的」予測された変化というアウトプットに分けて考察した。これにより、彼女の企業成長論の全体像に近づけることができた。

「成長しうる企業があると仮定するならば、その成長を支配する原則は何か、そしてどれだけ速く、またどれだけ長く成長できるのか」(Penrose,1995 [1959], p.29) というペンローズの研究的問いに立ち返り考えると、それぞれの企業の性質の中に成長率を必然的に制限する内在物が何かという点、本稿では「生産的サービス」、とりわけ「経営者サービス」であることとした。さらに、「経営者サービス」と成長率との関係性をマハラップから受け継がれた方法論的枠組みにしたがい考察した。

本稿の限界と課題としては、以下の3点が挙げられる。

本稿においては、ペンローズの企業成長論の全体像に近づけるために、概念の定義、概念間の関係性、及び、企業成長モデルにおけるインプットとアウトプットを考察した。しかし、『企業成長の理論』の第6章以降においては、ペンローズが方法論的枠組みにおける「概念の連鎖と文脈について議論する歴史的アプローチ」にしたがい、「規模の経済性」、「多角化」、「買収と合併」、及び「成長経済」の文脈における企業成長の議論を展開している。第6章以降における、違う文脈についての企業成長論の検討と整理が必要と思われるため、今後の課題としたい。

また、本稿では1959年に出版された『企業成長の理論』のみに焦点を当ててペンローズの企業成長論を考察してきた。しかし、前述のように、Hercules Power Company社の企業成長研究プロジェクトに携わり、『企業成長の理論』の出版につながった。そしてHercules Power Company社についての研究は、*The growth of the firm. A case study: The Hercules Powder Company*と題するジャーナル論文として1960年にBusiness History Review誌に掲載されている。また、1950年以降に多国籍企業に対する関心が急速に増大している中、ペンローズは多国籍企業をテーマとする研究をなしてきた。その研究成果は

ジャーナル論文と書籍として発信されている。この点で、ペンローズの企業成長論の変遷について彼女の一連の研究成果に検討を加える必要があるといえるのではないかと思われる。

さらに、1995年に出版された『企業成長の理論』第三版への序文の中で、ペンローズが企業間のネットワーク化の広がり注目し、ビジネス・ネットワークはその構造、組織、目的において独立した企業の構成するカルテルとは大きく異なっていると述べている。そして、「このことによって経済学における新たな「企業の理論」と市場のビヘイビア及び自由競争の効果についての新しい見解が必要となるかもしれない」(Penrose,1995[1959], p.18)と提言している。これについては、企業間の水平分業関係などといったビジネス・ネットワークの視点からの検討を加え、ペンローズの企業成長論を拡張する必要があるだろう。

【参考文献】

- Almus, M. and Nerlinger, E. A. (2000). Testing “Gibrat’s Law” for Young Firms - Empirical Results for West Germany. *Small Business Economics*. 15(1): 1-12
- Bottazzi, G., Cefis, E., Dosi, G., & Secchi, A. (2007). Invariances and Diversities in the Evolution of Manufacturing Industries. *Small Business Economics*. 29(1): 137-159
- Connell, C. M. (2008). Firm and Government as Actors in Penrose’s Process Theory of International Growth: Implications for the Resourced-Based View and Ownership-Location-Internationalisation Paradigm. *Australian Economic History Review*. 48(2): 170-194.
- Connell, C. M. (2009). Method, Structure and Argument in Edith Penrose’s Theory of Growth. *Review of Political Economy*. 21(4): 549-566.
- Cockburn, I. M., Henderson, R. M. and Stern, S. (2000). *Untangling the Origins*

- of Competitive Advantage. *Strategic Management Journal*. 21(10 – 11): 1123 – 1145.
- Foss, N. J. (2002) , Coase vs. Hayek: Economic Organization and the Knowledge Economy. *International Journal of the Economics of Business*. 9: 9 – 35.
- 岩谷昌樹 (2006) 「企業成長論の展開」『東海大学政治経済学部紀要』第38号, pp.327 – 344
- 岩谷昌樹 (2007) 「ペンローズ企業成長論」『東海大学政治経済学部紀要』第39号, pp.111 – 128
- 岩谷昌樹 (2008) 「ペンローズの理論と企業の進化」『東海大学政治経済学部紀要』第40号, pp.209 – 227
- 軽部大 (2003) 「見過ごされた分析視角：E. T. Penrose から「資源・能力アプローチ」へ」『一橋論叢』, 129 (5), pp 555 – 574
- Kor, Y. and Mahoney, J. (2004), Edith Penrose's (1959) Contributions to the Resource-Based View of the Strategic Management. *Journal of Management Studies*. 41: 183 – 192.
- Lockett, A. and Thompson, S. (2004), Edith Penrose's Contributions to the Resource-Based View: An Alternative Perspective. *Journal of Management Studies*. 41: 193 – 204.
- Lotti, F., Santarelli, E. and Vivarelli, M. (2003), Does Gibrat's Law hold among young, small firms?. *Journal of Evolutionary Economics*. 13(3): 213 – 235
- Marris, R. L. (1961), Reviews: Penrose (E.T.). *The Theory of the Growth of the Firm*. *The Economic Journal*. 71 (281) : 144 – 148
- Machlup, F. (1946), Marginal analysis and empirical research. *American Economic Review*. 36: 519 – 554.
- Machlup, F. (1978), *Methodology of Economics and Other Social Sciences*. New York: Academic Press
- 万仲脩一 (1984) 「ペンローズの企業成長論における経営者問題」『商大論集』35 (6), pp. 289 – 312
- Blundel, Richard Kenneth (2003), The growth of 'connected' firms: a re-appraisal of Penrosian theory and its application to artisanal firms operating in contemporary business networks. *The University of Birmingham*, Ph.D. thesis.
- Rugman, A. M. and Verbeke, A. (2002), Edith Penrose's Contribution to the Resourced-Based View of Strategic Management. *Strategic Management Journal*. 23: 769 – 780.
- Shane, S. A. (1996), Hybrid Organizational Arrangements and Their Implications for Firm Growth and Survival: A Study of New Franchisors. *Academy of Management Journal*. 39(1): 216 – 234
- Tan, D., & Mahoney, J.T. (2005), Examining the Penrose Effect in an International Business Context. *Managerial and Decision Economics*. 26(2):113 – 127
- Teece, D. J. (1982), Toward an Economic Theory of the Multiproduct Firm. *Journal of Economic Behavior and Organization*. 3(1): 39 – 63.
- Teece, D. J. (2009) *Dynamic Capabilities and Strategic Management*. Oxford Univ Pr on Demand
- Thompson, R.S. (1994), The franchise life cycle and the Penrose effect. *Journal of Economic Behavior & Organization*. 24(2): 207 – 218
- Wernerfelt, B. (1984), A Resourced-Based View of the Firm. *Strategic Management Journal*. 5(2): 171 – 180.
- 大野富彦 (2006) 「ペンローズの企業成長理論の発展的検討—顧客活用の意義について」『大学院研究年報 総合政策研究科篇』(10), pp. 113 – 127
- Pitelis, C. (ed.), (2002), *The Growth of the Firm: The Legacy of Edith Penrose*. Oxford University Press
- Penrose, E., (1995) *The Theory of the Growth of the Firm (Third Edition)*. Oxford University Press (日高千景訳『企業成長の理論【第三版】』ダイヤモンド社 2010年)